

第 26 表

全 国 学 校 の 概 況

本表は「学校基本調査」によつたものである。学校基本調査は各年5月1日現在で各府県を通じて各学校に交付した調査票によつて実施された。なお、学校数には分校を含まず、教員数は本務兼務の合計である。

府 県	幼 稚 園			小 学 校			中 学 校			高 等 学 校		
	園数	教員数	幼児数	学校数	教員数	児童数	学校数	教員数	生徒数	学校数	教員数	生徒数
昭和 34 年	6 885	34 545	699 778	22 626	370 203 13	374 760	12 323	198 411	5 180 319	3 509	149 812	3 216 152
昭和 35 年	7 055	35 866	742 327	22 701	362 689 12	590 680	12 210	216 817	5 899 982	3 549	153 812	2 720 078
昭和 36 年	7 217	37 369	799 085	22 714	350 863 11	810 871	12 125	242 358	6 924 693	3 610	155 672	3 118 896
国 立	35	154	3 318	75	1 644	45 911	79	1 656	35 674	24	806	9 886
公 立	2 544	10 763	238 100	2 478	346 846 11	716 703	11 437	226 356	6 642 691	2 543	114 257	2 235 562
私 立	4 638	26 452	557 667	161	2 373	48 257	609	14 346	246 328	1 043	40 609	873 448
(公立再掲)												
北海道	12	58	1 603	2 274	22 076	742 265	1 301	14 685	385 621	253	8 119	148 700
青森県	4	21	530	562	6 719	222 274	310	4 021	112 514	42	1 751	29 256
岩手県	11	58	1 470	573	7 071	218 742	329	4 417	111 266	48	1 909	34 265
宮城県	4	22	666	348	6 990	253 864	223	4 330	130 615	61	2 403	43 378
秋田県	7	41	870	398	6 107	201 244	232	3 847	108 616	41	2 141	38 561
山形県	4	22	521	357	5 812	184 629	206	3 602	99 369	54	2 129	38 211
福島県	37	167	4 154	563	9 246	315 447	349	5 591	161 070	81	2 874	57 776
茨城県	26	137	3 514	544	8 486	289 889	291	5 251	159 014	54	2 190	48 316
栃木県	2	12	280	448	6 456	218 803	193	4 029	123 749	39	1 698	36 102
群馬県	31	167	4 656	316	6 091	210 246	225	4 272	125 063	47	2 302	47 921
埼玉県	14	83	1 955	470	8 947	312 403	307	5 957	179 322	55	2 736	55 334
千葉県	59	257	6 538	498	8 473	293 868	287	5 745	170 244	57	2 450	52 283
東京都	78	398	8 649	976	24 843	853 441	473	16 993	489 717	130	7 852	159 679
神奈川県	26	119	2 576	415	10 002	373 380	212	6 174	200 391	58	2 919	59 276
新潟県	12	81	2 263	830	10 715	346 193	385	6 920	194 933	66	3 474	66 167
富山県	31	93	1 626	317	4 159	126 679	102	2 930	86 412	36	1 722	34 120
石川県	7	45	980	360	3 995	118 138	136	2 716	79 467	26	1 129	22 066
福井県	86	281	5 317	239	3 136	97 478	96	2 112	57 264	19	927	18 627
山梨県	1	8	103	239	3 461	104 554	139	2 168	58 701	23	1 369	25 242
長野県	4	18	360	453	7 828	236 260	255	5 397	145 438	82	3 431	68 549
岐阜県	23	105	2 757	483	6 236	201 677	273	4 387	123 159	52	2 271	42 355
静岡県	167	734	16 002	529	9 808	353 891	281	6 271	192 509	71	2 984	64 316
愛知県	39	268	6 623	710	12 511	458 752	297	8 291	274 600	77	3 970	86 310
三重県	109	437	8 614	442	5 828	176 580	194	3 759	108 903	41	1 905	37 271
滋賀県	66	270	5 367	206	3 349	100 557	81	2 130	59 925	25	1 103	20 326
京都府	50	284	6 470	379	6 304	200 198	127	4 324	129 490	31	2 425	42 808
大阪府	169	854	23 221	584	15 151	564 003	251	10 168	329 298	91	5 115	101 102
兵庫県	357	1 393	31 187	676	12 436	440 389	331	8 178	257 226	90	4 926	99 792
奈良県	81	318	5 815	294	2 834	88 531	112	1 853	50 481	22	907	17 280
和歌山県	66	250	4 958	362	4 001	116 677	164	2 685	71 690	29	1 553	30 231
鳥取県	2	9	250	199	2 625	79 044	77	1 625	46 401	27	1 058	19 715
島根県	55	266	5 281	369	4 192	120 358	180	2 801	73 637	29	1 330	23 930
岡山県	216	807	15 117	517	6 589	193 611	228	4 217	125 223	90	2 849	50 462
広島県	67	275	5 861	670	8 433	259 469	258	5 252	153 873	61	3 000	58 186
山口県	27	117	2 987	405	6 191	207 263	221	4 190	122 326	52	2 228	42 853
徳島県	185	629	12 857	297	3 714	116 944	136	2 568	71 771	30	1 317	23 908
香川県	173	644	13 087	226	3 378	112 875	109	2 518	76 272	28	1 446	28 490
愛媛県	35	134	2 740	475	6 258	210 077	276	4 218	124 472	48	1 994	41 600
高知県	7	18	227	434	3 884	106 518	223	2 626	63 426	26	1 300	22 114
福岡県	25	111	2 517	658	14 495	541 604	291	9 185	297 843	90	4 282	91 321
佐賀県	5	25	608	178	3 823	141 792	114	2 472	74 554	25	1 274	26 004
長門県	35	153	3 909	402	7 538	274 338	241	4 548	136 080	40	1 890	35 091
大分県	26	143	4 217	500	7 688	271 817	241	4 813	145 893	44	1 774	36 923
熊本県	96	398	7 883	386	5 258	172 489	197	3 416	100 780	41	1 880	39 173
鹿児島県	1	4	66	284	4 794	174 484	143	3 172	95 502	29	1 239	24 104
沖縄県	6	29	848	633	8 915	312 968	340	5 532	158 571	82	2 712	46 068

第 20 章

宗教および文化

第20章 宗教および文化

宗教法人の概況

大阪府下における宗教法人数は、昭和37年3月末現在で6,111をかぞえ、各系列別では神道系2,531法人(41.4%)、仏教系3,338法人(54.6%)、キリスト教系155法人(2.5%)、諸教系87法人(1.5%)がある。

これら法人の分布状況を地域別にみると、大阪市が2,543法人(41.6%)、その他の市部には2,974法人(48.7%)、郡部594法人(9.7%)の割合となり、そのほとんどが市部に属している。

法人数を前年に比較すると31法人の増加がみられたが、系列別では仏教系10、キリスト教系9が増加し、神道系は75法人の減少となった。もっともこれは前年度まで神道系諸派および単立に混合されていた一部の法人を本年度から諸教系として別途計上することになったためであるが、この諸教系は87法人で前年から12法人の増加となっている。

各系列のうちおもなものをあげると、神道系では天理教1,444(57.1%)、神社678(27.1%)が大きく、仏教系では真宗系1,471(44.1%)、浄土宗系512(15.3%)、真言宗系364(10.9%)、日蓮宗系315(9.4%)で総数の3分の2以上を占めている。またキリスト教系では日本キリスト教団66(42.6%)、諸派64(41.3%)、諸教系では諸派41(47.1%)、内応教21(24.1%)で、PL教団は6(6.9%)となっている。

図書館の概況

昭和36年度末における府下の図書館(図書館法により設立された私立のもの)数は、前年度より1館増の16館となったが、設置者別では府立2、市立11、町立1、私立1がある。またその蔵書冊数を見ると、府立は57万余冊で総数の54.0%を占め、ついで市立が32万余冊(30.3%)、私立が16万余冊(15.2%)、町立5千余冊(0.5%)となっている。

閲覧延冊数では市立69万7千冊(51.5%)が最も多く府立57万余冊(42.1%)、以下私立、町立の順となるが、1人当りの閲覧冊数では、私立1.9冊、町立1.2冊、府立1.1冊、市立0.9冊の割合で、私立が最高の利用状況を示している。なお閲覧人員の職種をみると、学生・生徒・児童が94万4千人で全体の71.5%に当り、一般人とその他の者は18.4%、また男女別では男子が81.1%でそのほとんどを占めている。

ラジオ、テレビジョンの普及概況

NHKのラジオ、テレビジョンの契約数を前年比較で見ると、36年度末の府下の状況はラジオ46万9千件で

18.5%の減となり、一方、テレビは89万6千件で26.2%の増加を示し、加入契約率の現況はラジオ35.9%、テレビ68.6%となった。ラジオの減少は、テレビの普及にともなう契約廃止数の増加によるものと思われるが、その普及状況を経済企画庁調べ(昭37.2現在)によると、大阪市内の調査世帯のうち普通ラジオは83.0%、トランジスタラジオは40.1%の割合、またテレビは同様に88.7%にのぼって、そのいずれもが加入契約率を相当上回っている状態にある。

なお加入契約状況によって地域別状況を見ると、ラジオは箕面市、豊能郡、池田市、豊中市など山間地帯の多い地区での契約率が比較的高いが、府下平均契約率35.9%を上回る地区はわずかに9市郡であるのに対し、テレビでは北河内郡の89.5%の契約率を最高として各地区とも一般に契約率は高く、府下平均を下回るところは4市郡をかぞえるにすぎない。

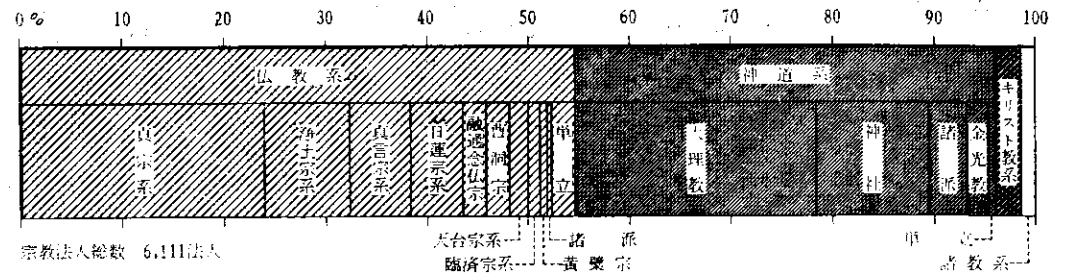
諸興行場と入場人員の概況

府下における課税対象の興行場とその入場人員の動向をみると、施設数では36年4月地方税の改正にともない、遊船、つり堀が課税対象外となりその数は不詳となったが、全般にわたって減少傾向を示している。特に映画館、演劇場、撞球場、ダンスレッスン場等に減少したものが多く、ゴルフ練習場は時流にのったためか逆に増加を示すこととなったほか、演芸、射的場なども増加傾向となった。

一方、入場人員についてみると、36年度は延べ7,894万9千人が映画、演劇、演芸の観覧に動員されたが、前年度に比較すると1,024万3千人(11.5%)が減少しており、このところ興行場入場人員は減少の一途をたどっている。しかし興行種別では、前年に対し映画が1,014万人(12.6%)、演劇では47万人(9.1%)がそれぞれ減少したものの演芸は37万人(10.7%)の増加となった。なお36年度中の府民1人当りの興行場入場回数は、映画12.3回、演劇0.8回、演芸0.7回を示し、前年より映画では2.3回、演劇では0.1回が減少したが、演芸は逆に0.1回の増加を示している。

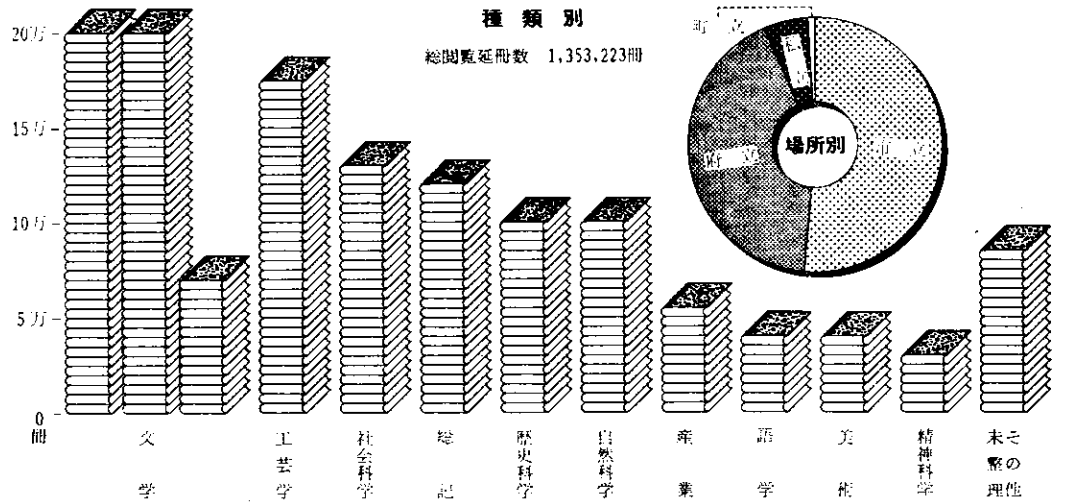
宗教法人の教派別割合

第1表参照



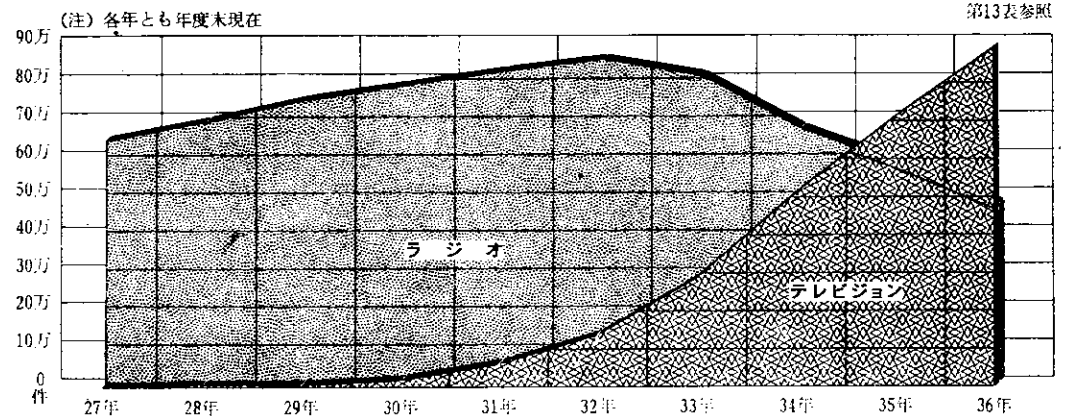
図書館における閲覧延冊数

第2表参照



ラジオとテレビジョンの聴取(視)件数

第13表参照



第 1 表

宗 派 別 宗

本表は知事の認証した宗教法人の各年度末現在の数字であるが、諸教系の過去の数値は各年とも神道系諸

Table with 13 columns: 市郡, 総数, 神道系 (神社, 天理教, 金光教, 神道系, 単立), 仏教系 (天台系, 真言系, 浄土系, 臨済系, 曹洞宗, 黄檗宗, 真宗系, 日蓮系, 蓮宗, 願念仏系, 通宗系, 諸派, 単立). Rows include various municipalities and prefectures like 昭和32年度, 大坂市, 豊中, etc.

資料 大阪府総務部教育課。

教 法 人 数

派および単立にくまれている。なお単立とは宗派に属しない宗教法人である。

Table with 18 columns: 教系 (曹洞宗, 黄檗宗, 真宗系, 日蓮系, 蓮宗, 願念仏系, 通宗系, 諸派, 単立), キリスト教系 (日本キリスト教団, 諸派, 単立), 諸教系 (総数, 円応教団, ビール教団, 諸派, 単立). Rows include various municipalities and prefectures like 昭和32年度, 大坂市, etc.

第2表

図書館蔵書お

本表は各図書館よりの報告によつたもので、各年度間の数字であるが蔵書冊数は各年3月31日現在による。なお、

区分	館数	総数		総記		精神
		蔵書冊数	閲覧延冊数	蔵書冊数	閲覧延冊数	
昭和32年度	16	1 077 322	1 105 033	120 127	141 484	80 894
33	15	1 071 324	1 378 104	121 157	137 875	80 197
34	15	1 127 852	1 294 665	123 296	192 042	81 065
35	15	946 785	953 463	109 674	76 784	62 426
昭和36年度	16	1 056 098	1 353 223	117 207	120 703	66 688
府立	2	570 346	570 377	75 650	47 969	45 183
市立	11	320 335	696 586	25 896	66 415	19 132
町立	1	5 218	10 272	271	253	112
私立	2	160 199	75 988	15 390	6 066	2 261

区分	工芸学		産業		美
	蔵書冊数	閲覧延冊数	蔵書冊数	閲覧延冊数	
昭和32年度	125 470	123 373	48 766	63 142	47 144
33	121 298	135 803	72 551	73 220	46 618
34	125 356	137 787	72 082	59 812	48 849
35	94 545	140 430	66 720	48 508	47 366
昭和36年度	103 789	175 802	71 385	57 314	54 076
府立	61 140	112 377	28 941	24 532	23 271
市立	16 486	39 556	9 865	14 375	19 572
町立	106	74	92	55	169
私立	26 057	23 795	32 487	18 352	11 064

資料 大阪府総務部統計課。

第3表

図書館利用延べ人員

本表は各図書館よりの報告によつたもので、各年度間の図書館閲覧数である。なお、昭和35年度からは巡回文庫（自動車文庫、団体貸出、ブックステーション）の分は含まない。

年次	総数		学生・生徒・児童		その他 (分類できないものを含む)	閲覧延べ日数
	男	女	男	女		
昭和32年度	1 217 438	...	836 704	127 238	253 496	4 423
33	1 383 706	...	935 540	201 120	247 046	4 288
34	1 489 215	1 191 123	298 092	975 350	407 088	106 777
35	1 301 032	1 038 329	262 703	874 733	233 735	192 564
昭和36年度	1 320 402	1 071 301	249 101	943 781	242 936	133 685
府立	515 850	464 265	51 585	306 756	112 614	96 480
市立	755 751	572 127	183 624	606 647	114 156	34 948
町立	8 394	4 466	3 928	6 725	1 404	265
私立	40 407	30 443	9 964	23 653	14 762	1 992

資料 大阪府総務部統計課。

よび閲覧状況

昭和35年度からは府立図書館巡回文庫（自動車文庫、団体、貸出、ブックステーション）の分は含まない。

科学	歴史科学		社会科学		自然科学	
	閲覧延冊数	蔵書冊数	閲覧延冊数	蔵書冊数	閲覧延冊数	蔵書冊数
30 035	140 625	76 460	232 524	140 943	58 164	92 965
33 902	141 815	100 990	208 353	150 002	64 160	108 859
31 599	146 305	82 373	214 939	124 152	66 603	93 865
25 142	112 525	65 512	176 397	105 150	62 254	82 113
27 897	123 852	100 792	194 799	131 662	70 447	100 145
11 176	77 371	31 485	108 267	56 541	40 190	20 927
16 177	37 149	64 953	45 631	60 651	24 905	77 255
85	276	179	442	492	144	87
459	9 056	4 175	40 459	13 978	5 208	1 876

術語学	文学		未整理その他			
	閲覧延冊数	蔵書冊数	閲覧延冊数	蔵書冊数		
32 271	10 265	33 981	201 507	340 080	11 836	30 299
52 928	19 949	38 097	184 557	525 396	10 669	21 032
36 399	20 211	33 594	205 028	423 448	24 118	79 594
32 168	18 357	27 925	183 995	252 732	13 526	96 999
41 348	22 828	42 087	219 093	469 510	11 934	85 963
8 925	11 876	13 321	98 457	219 762	-	23 362
29 155	9 400	27 694	100 365	237 754	11 934	62 601
134	62	56	3 544	8 857	-	-
3 134	1 490	1 016	16 727	3 137	-	-

第4表

府立図書館の閲覧人員

本表は府立図書館における閲覧者を職業別に掲げたものである。昭和35年度からは巡回文庫（自動車、団体貸出、ブックステーション）の分は含まない。なお、児童室とは児童のみでなく、この室で閲覧したその他の者を含むが33年10月から閉室された。

年次	総数		実業	サービス業	公務	無業	豊林学生	児童室	不詳	
	男	女								
昭和32年度	577 831	500 161	77 670	58 745	23 607	25 760	78 079	20 371 960	6 736	12 924
33	621 448	545 897	75 551	61 449	26 190	24 008	94 609	56 401 992	3 097	10 047
34	809 906	697 234	112 672	68 589	33 010	49 418	143 846	614 497 249	-	17 180
35	610 332	533 571	76 761	62 401	24 312	26 282	109 612	464 382 361	-	4 900
昭和36年度	515 850	464 265	51 585	58 434	20 106	28 231	96 480	5 843 306 756	-	-

資料 大阪府立図書館。

第5表

府立図書館の閲覧冊数

前表頭注参照のこと。

Table with columns for year (昭和32-36), total volume, and various subject categories like literature, science, and art.

資料 大阪府立図書館。

第6表

大阪市立図書館の閲覧人員

本表は市立天王寺図書館および桜宮図書館、中央図書館における閲覧者を職業別に掲げたものである。

Table showing library access personnel by year and occupation, including public employees, students, and workers.

資料 大阪市立図書館。

第7表

大阪市立図書館の閲覧冊数

前表頭注参照のこと。なお、総記には新聞雑誌を含んでいない。

Table showing library access volume by year and subject category, excluding newspapers and magazines.

資料 大阪市立図書館。

第8表

指定文化財種別件数

昭和36年3月末現在のものであるが、このほかに民族資料として建造物1、重要美術品807がある。なおa)は府教育委員会の指定によるものである。

Table detailing the number of designated cultural assets by type, including tangible and intangible assets.

資料 大阪府教育委員会社会教育課。

第9表

主要文化施設の利用状況

本表は大阪府および同教育委員会施設のうち、おもな施設についての有料の利用状況をかかげたものである。(労働セツプルメントは無料)箕面公園昆虫館の入場人員のほかはすべて使用度数。ただし、府立体育館は室内競技場に関するものである。なお、昭和35年度からは労働会館に結婚式場の使用度数を含み、服部緑地には野球場を含む全施設の使用度数をかかげた。

Large table showing usage statistics for major cultural facilities like museums, libraries, and sports centers from 1959 to 1962.

資料 大阪府土木部計画課、大阪府労働部労政課、大阪府教育委員会府立体育館、府立大手前会館、服部緑地管理事務所。

第10表

大阪市設主要文化施設の利用状況

本表は大阪市の経営する諸施設のうちおもな施設の入場料または、使用料を払った入場人員を集計したものであるが、中央公会堂・労働会館・中央体育館は使用中件数である。

Table showing usage statistics for city-run cultural facilities like museums, zoos, and pools.

資料 大阪市統計書、大阪市立労働会館。

19664

第 11 表

種 類 別 諸

本表は各年度末現在における入場税の課税対象施設を集計したものである。

Table with columns: 市郡, 総数, 映画, 演劇, 演芸, 競馬, スポーツ, 見世物, 展覧会, ゴルフ. Includes handwritten annotations like '1664' and '564'.

資料 大阪国税局、大阪府総務部課税課。

第 12 表

映 画、演 劇、演 芸、

本表は入場税の課税対象となった入場者数である。

Table with columns: 年月, 総数, 映画, 演劇, 演芸, 大阪, 総数, 映画, 演劇. Includes handwritten annotations like '1258762'.

資料 大阪国税局、各税務署。

興 行 場 数

Table with columns: ダンスホール, ダンスレッスン, 撞球, 麻雀, 打球, 遊船, 射的, つり堀, ゴルフ練習場, 臨時, その他. Includes handwritten annotations like '1664' and '564'.

興 行 場 入 場 人 員

Table with columns: 市, その他, 都市, 郡, 部, 演芸, 総数, 映画, 演劇, 演芸. Includes handwritten annotations like '1258762'.

第13表 ラジオ、テレビジョン聴取（視）現在数

Table showing radio and television listening/viewing statistics for various years (昭和32 to 昭和36). Columns include year, number of contracts, cancellations, current numbers, and rates.

資料 日本放送協会大阪中央放送局加入課。

第14表 市郡別ラジオ、テレビジョン聴取（視）数

本表はNHK契約数を年度末または年度中の数で表わしたものであり、増加数欄の△印は減少を示す。

Detailed table of radio and television listening/viewing numbers by city and prefecture for the years 昭和35 and 昭和36. Includes columns for total numbers, increases, and rates.

資料 日本放送協会大阪中央放送局加入課。

第15表 全国主要都市別耐久消費材普及状況

農・漁業、単身世帯、外国人世帯を除く。なお調査のため選定された全国都市数は28（家計調査の対象都市と同じ）都市であるが、ここではその一部を掲載した。なお調査世帯数は全国で約4,100、総抽出率は約1,200分の1である。

Table showing the penetration status of durable consumer goods in major cities across Japan. Lists items like refrigerators, air conditioners, and washing machines, along with their ownership rates in various cities.

資料 経済企画庁調査局（消費者動向予測調査結果報告）

第 16 表 府県別新聞配付数、文化施設・宗教団体数等

(1)は公立および私立のものであるが学校図書館は除く。なおa)は前年度間の数である。(2)には動物園、植物園、水族館を含む。(3)公立および法人立の合計数。(4)宗教法人、非宗教法人の合計数。(5)日刊紙の発行部数。(6)常設のものでおもな興行が映写によるものである。

府 県	(1) 図書館 (昭35.9.15現在)			(2) 博物館数 (昭35.9.15現在)	(3) 公民館数 (分館含) (昭35.9.15現在)	(4) 宗教団体数 (昭35.12.31現在)	(5) 新聞配付部数 (昭36.4.現在)			(6) 映画館数 (昭35.12.31現在)
	館数 (分館含)	蔵書冊数	a) 閲覧者数				総数	(内)朝夕刊セット	(内)朝刊単独	
総 数	館	千冊	千人	館	館	所	千部			館
741	15 282	22 256	273	20 201	220 164	25 105	12 982	10 426	8 316	
北海道	30	606	752	15	462	5 453	1 231	994	208	675
青森	9	239	124	3	295	2 269	247	127	119	182
岩手	24	243	315	3	663	2 293	242	77	164	138
宮城	9	155	306	4	660	2 704	334	91	227	132
秋田	18	378	706	2	469	2 359	248	109	138	138
山形	12	328	226	9	687	3 893	319	149	169	94
福島	13	219	210	2	679	5 341	477	88	386	209
茨城	4	105	119	6	572	4 352	407	211	194	144
栃木	8	245	417	3	362	3 605	362	146	212	104
群馬	8	285	410	1	309	3 026	378	183	160	118
埼玉	20	306	398	1	464	5 248	561	372	179	105
千葉	23	536	690	8	411	7 048	571	358	203	140
東京都	55	1 082	3 804	39	28	9 535	4 050	2 772	800	634
神奈川	20	480	1 019	13	101	6 187	1 078	765	272	244
新潟	18	498	559	9	817	8 847	540	90	446	149
富山	49	508	578	4	442	4 521	312	126	184	83
石川	25	424	502	2	315	3 734	256	192	62	85
福山	5	104	124	4	244	3 872	211	100	102	61
山梨	13	175	129	3	316	3 143	190	66	123	80
長野	22	547	386	9	1 305	4 974	554	52	454	134
岐阜	9	183	279	3	614	6 807	378	239	137	176
静岡	25	427	505	10	300	7 400	609	502	104	231
愛知	24	724	1 232	8	376	11 027	1 095	806	180	328
三重	15	205	272	3	742	4 274	337	172	163	172
滋賀	6	114	232	2	171	5 170	236	71	163	47
京都	20	381	512	11	281	6 344	702	470	152	128
大阪	16	1 002	1 213	14	138	9 237	2 218	1 362	347	491
兵庫	19	458	909	10	415	11 169	1 276	772	403	305
奈良	9	173	294	7	369	4 399	220	96	117	58
和歌山	7	98	140	4	344	3 096	268	77	187	92
鳥取	8	151	200	2	503	1 795	167	-	167	76
島根	8	137	212	5	336	3 211	206	0	206	90
岡山	16	275	282	4	621	4 516	452	126	322	145
広島	16	265	408	4	425	5 710	606	136	468	282
山口	32	570	579	4	288	3 430	404	113	279	157
徳島	9	126	370	2	277	2 755	174	25	148	121
香川	10	262	283	5	195	2 433	281	0	265	121
愛媛	14	255	362	7	768	3 463	367	38	328	215
高松	9	199	376	2	279	3 337	184	60	121	143
福岡	17	607	655	8	549	9 061	803	528	152	458
佐賀	8	177	120	3	118	2 866	187	9	174	98
長門	6	223	178	3	189	3 269	330	59	269	163
熊本	9	155	307	4	1 155	3 357	289	74	210	151
大分	5	151	148	2	790	4 274	218	115	101	171
宮崎	8	191	137	2	72	1 609	163	0	162	119
鹿児島	31	312	274	4	285	2 750	351	57	294	129
沖縄	-	-	-	-	-	955	13	5	6	-

資料 文部省社会教育局社会教育施設課、同調査局宗務課、厚生大臣官房統計調査部衛生統計課、日本新聞協会業務部。

第 21 章
社会 保 障